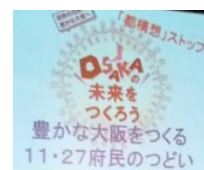


「11・27府民のつどい」コメント



エルおおさかの大舞台で、コメントしたときの原稿を紹介したい。

◇2年前に名古屋から大阪に転居。大阪暮らしに慣れてきたが、「維新政治」に戸惑いと怒りを感じている。「都」構想という名の大阪市つぶし、夢洲でのIRという名のカジノ誘致、万博開催に向けた動きなどなど。とりわけ住民投票が現実味を帯びるなかで、6月から6回連続して大阪市廃止の法定協議会(法定協)を傍聴してきた。法定協を傍聴して、怒りがますます膨張している。

◇現在の法定協委員は全体で20人。そのうち今井会長のほか、維新が府と市で10人。それに公明が4人。公明の維新への屈服、変質により、圧倒的多数が「都」構想に賛成。反対は共産委員のみ。自民は是々非々の立場で、大阪市会の自民委員が構想に注文。何が何でも大阪市を廃止しようと、強引きわまりない議事運営。来年秋から冬に住民投票、大阪市廃止の「Xデー」は2025年1月1日に?

◇大阪「都」構想と呼ばれるが、その本質は大阪市廃止である。法定協は正式には大都市制度(特別区設置)協議会である。なぜ特別区を設置するかというと、大阪市という政令指定都市を廃止するからだ。区の広報誌に掲載された図は、新たに特別区が設置され、基礎自治行政を担うように見える。図の下に小さく「大阪市をなくし基礎自治体として4つの特別区を設置する」と書かれている。

◇大阪市は長い歴史をもつ大都市自治体として、全国の自治体をリードして、多くの実績をあげてきた。この大阪市を廃止して新たに設置される4特別区は、権限も財源も乏しく、基礎自治体の名にも値しない。行政サービス低下、市民生活へのしわ寄せが懸念される。一方、大阪府は大阪市から権限と財源が移譲され、巨大な広域自治体になる。まさに大阪府による大阪市の乗っ取りである。

◇法定協のなかで、数多くの問題点が浮かび上がってきた。2点だけ紹介したい。消防や水道は大阪府、介護保険は一部事務組合の担当になる。これで市民生活が維持できるのか。特別区設置コストを減らすために、現在の市役所、中之島庁舎をフル活用する。たとえば「淀川特別区」は、間借りする中之島合同庁舎で大半の職員が勤務する。これで区民の安全・安心な生活を保障できるのか。

◇このまま進めば、来年の秋から冬に大阪市廃止の是非を問う住民投票は必至。きわめて厳しい状況のなか、どうやって展望を見いだすか。「都」構想の先取りの動きに対応しつつ、大阪市廃止にともなう市民生活、大阪経済への影響を具体的に示していくことである。この点で堺の市民1000人委員会の活動は参考になる。区レベルのきめ細かな活動と広域的な連帯が求められる。大阪市廃止は単に大阪市民だけの問題ではない。大阪市廃止という歴史的な暴挙を許さないために、「わがこと」として大阪府・市民に訴えていきたい。

(2019年12月1日)